

【写真提供】  
中京地区で結婚式場として人気の  
ホテルバストール(岐阜県下呂市)  
株式会社オーネット(東京都品川区)  
シングルズバーGREEN(東京都港区)



特集 少子化対策で一躍注目

# 婚活

## 経済大研究!!

結婚相手を探すための活動を指す「婚活」という造語は、すっかり一般に定着した。この言葉自体は前向きで、どこかお気楽な雰囲気も漂うが、背景には日本社会が抱える構造的な問題が潜んでいる。昨今の婚活ブームから見える社会的、経済的な諸問題を分析するとともに、事業拡大を狙う関連産業の動向を探つてみた。(本誌／吉田浩)



## 社会現象となつた「婚活」ブームの裏に潜む深刻な格差問題

右する一大イベントといわれる「結婚」を巡る状況に異変が起きている。今や日本中のあちこちでお見合いパーティーや婚活セミナーが活況を呈し、婚活をテーマにしたテレビドラマが放映され、

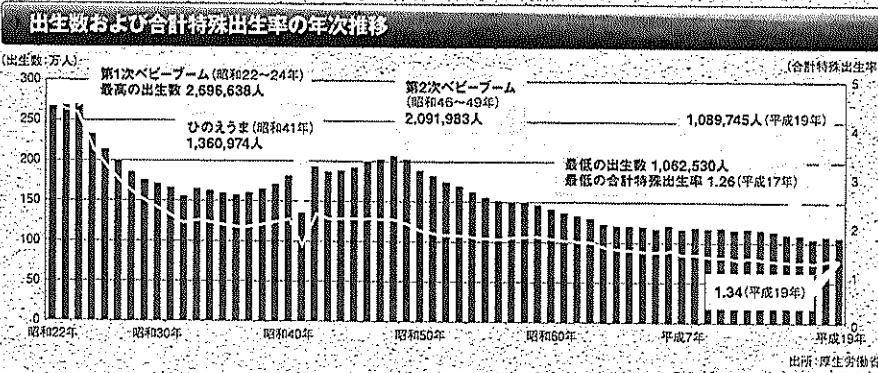
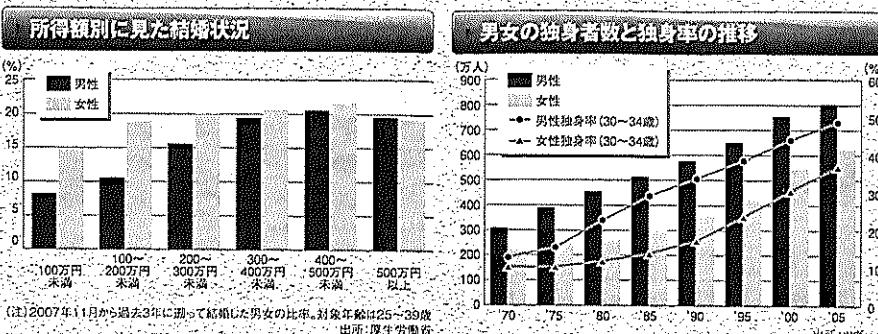
「さらには『婚活下着』なるものまで登場するあります。便乗商法もここまでくるとどうかと思われるが、とにかく結婚相手を探す活動に対し、人々の関心が異常に高まっている」とは間違いない。

昌弘・中央大学教授と、ジャーナリストの山田が増えたのも、これまでとの違いだ。いだらう。

火付け役となつたのは、山田が増えたのも、これまでとの違いだ。いだらう。

少子化問題の解決へとつながっていく。こうした観点から、国や地方自治体も、最近になつて婚活支援に積極的に乗り出すようになつた。婚活支援イコール少子化対策という認識が広がりつつある。

A black and white portrait photograph of Yamada Kōki. He is a middle-aged man with short, dark hair, looking slightly to his right with a neutral expression. He is wearing a light-colored shirt with thin, dark vertical stripes. The background is plain and light.



くら婚活しても相手はいないといふことです

『婚活難民』が大増殖

結婚相談所など関係者の話を総合すると、以前と比べて高望みをしない女性が増えているとはいっても、男性に対して最低でも年収400万～500万円を望む声が多いという。一方、男性側が職に就いている女性を望む声が増え、結婚後も共働きを希望する傾向が強くなっている。

きる分野が多いのに、女性の待遇は悪いまま。1990年代までは自立して自分の力で生きていけると思っていた女性も多くいましたが、今ではそんな夢も見られない。だから婚活に走る人が増えます。この2~3年でその傾向はますます強くなっています」

こうした男女間の要望のミスマッチが、相手探しを難しくしているようだ。難しいからこそ、あえて「活動」しなくてはならないという現実が浮かび上がる。

問題は、非正規社員の増加などで、年収400万円すら難しい男性が社会全体で増加し、女性はそれに輪を掛けで経済的に厳しい状態にあることだ。山田教授はこう解説する。

「結局、婚活ブームの根底にある

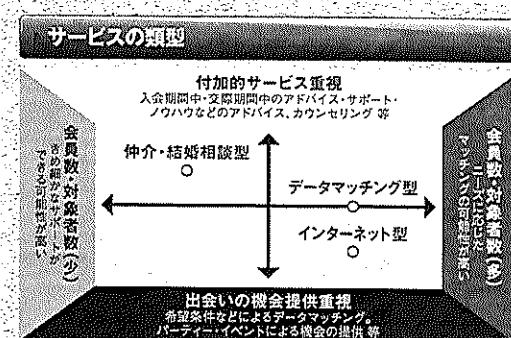
少子化問題の解決へとつながっていく。こうした観点から、国や地方自治体も、最近になつて婚活支援に積極的に乗り出すようになつた。婚活支援イコール少子化対策という認識が広がりつつある。

しかし山田教授によれば、現在の少子化対策は、結婚したキャリアウーマンを対象としたものが大半で、大多数を占める普通の女性にスポットが当てられていない」という。

「大企業に正社員として勤めて、結婚・出産する女性は一握りです。男性が低収入化して、女性の収入も男性以下に低く抑えられたままの社会では、いくら結婚相談所を支援したり、育児環境を充実させたりしても、効果は限られます。こうした社会の根

フレームの中心となるのは、40代前後の男女だ。年齢層はもとより社会全体で結婚率を上げることになっているのは、主に20代後半から40代前後の男女だ。キーワードで考えてほしいといふことだったのですが、そこがうまく伝わらずに「フレームだけが先行してしまった感じです」

働き盛り世代の収入減少が婚活にも影響している(写真はイメージ)



た時期でもあり、結婚したくて  
もできない男女を支援する産業  
として、結婚相手紹介業にスポ  
ットが当たることになった。

それまで業界に対する監視の  
目は甘く、利用者の増加に伴つ  
てトラブル件数も増加の一途を  
辿ってきた。国民生活センター  
に寄せられた苦情の内訳を見る  
と、入会金や途中解約などに關  
する金錢的なトラブル、強引な  
仲介・結婚相談型

た時期でもあり、結婚したくて  
もできない男女を支援する産業  
として、結婚相手紹介業にスポ  
ットが当たることになった。

それまで業界に対する監視の  
目は甘く、利用者の増加に伴つ  
てトラブル件数も増加の一途を  
辿ってきた。国民生活センター  
に寄せられた苦情の内訳を見る  
と、入会金や途中解約などに關  
する金錢的なトラブル、強引な  
仲介・結婚相談型



「年齢や年収など外的条件重視では  
最高の相手は見つからない」

佐藤 茂 パートナーエージェント社長

スケジュール  
用を、09年4月から開始  
した。ガイドラインのボ  
イントはサービス内容  
や料金の開示、クーリン  
グオフ制度の実施、誇大  
広告の禁止、相談窓口の  
設置、個人情報の保護な  
ど。結婚相手紹介サービ  
ス業は特定商取引法の対  
象となるため、これまで、  
個人事業のよきな形で仕  
事を行つてきた地方の仲  
人業者には負担も大き  
い。

マル適マークの発行に

従来の結婚相手紹介サービス  
は、相手の年収や年齢など  
外的条件に主眼を置いています  
が、こうした手法では本当に最適  
なマッチングが行えるの  
か疑問です。婚活も就活  
と同じく、その人の内面  
の深いところを見て、最  
高の出会いをアレンジす  
るエンジニアメント型が本來  
の姿ではないかと思いま  
す。

こうした観点から、当  
社では「知り合いが知り  
合いを紹介する形をコ  
ンセプトとして、まずは  
担当者がお客様のことを  
知る作業を重視します。  
会員の方へ送る紹介状に  
は、担当者がその方に  
抱いた印象や、なぜそ  
の方をお薦めするのか

の相手を自ら検索して相手を探  
すことなく、相手同士を引き合わせるテ  
クノロジー型などがある。1

8%と、他社と比べても  
非常に高い数値で、今期  
は25~30%まで達する  
結果でしょう。

この1年間の成婚率は  
18%と、他社と比べても  
非常に高い数値で、今期  
は25~30%まで達する  
結果でしょう。



働き盛り世代の収入減少が婚活にも影  
響している(写真はイメージ)

同教授は、日本が目指すべき  
方向性として、オランダの例を  
挙げる。オランダの場合、70~80  
年代にかけて出生率が1.53ま  
で大幅に低下。そこで正社員と  
非正規社員の時間当たり賃金や  
社会保障の格差をなくし、高福  
祉、高負担型の政策を導入した。

この結果、出生率の低下を1.75  
前後に食い止めるに成功し  
ている。

社会保障を手厚くすると、労  
働意欲が落ちて経済が低迷する  
という見方もあるが、

「それは全く逆で、不安があるか

と、山田教授は反論する。

高福祉のための財源は主に税  
収で賄うことになるが、オラン  
ダの場合、政労・使の合意に基  
づき、社会全体で一体となって  
構造転換を図ったため、人々の  
安心感を獲得できた。政府が声

を構築しようとしているが、そ  
れは土台無理です。育児休業に  
してもむしろ、蓄えが少ない非  
正規社員の人こそ取れるように  
するべきなのです」

婚活という言葉の明るく前向  
きなイメージとは裏腹に、その  
背景は非常にシビアである。

らこそ、皆リスクを取つてチャ  
レンジしようとしている。失業し  
ても大丈夫という安心感があ  
れば、自分の能力を試そうとい  
う。若者も出てくるはずです。現に、  
今や日本人のほうがよほど労働  
意欲をなくしているではないで  
すか」

山田教授は続ける。

「日本の場合、すべての人を正社

員にして、キャリアを積ませよ  
うとする発想から社会保障制度

を構築しようとしているが、そ

れは土台無理です。育児休業に  
してもむしろ、蓄えが少ない非  
正規社員の人こそ取れるように  
するべきなのです」

## 認知度向上への思いは同じでも 足並み揃わぬ紹介サービス業界

婚活ブームで追い風が吹いて  
いるのが、インターネットや仲  
介者を介して「出会い」の場をセ  
ッティングする結婚相手紹介サ  
ービス業界。現在参入企業は大  
小含めて4千社ほどあり、新規  
参入も増える見通しだ。市場規

模は600億円程度と見積も  
られており、日本全体で約60万人  
がこうしたサービスを利用して  
いる。

業界は、地域に根付いて知人  
仲人型、インターネットで希望

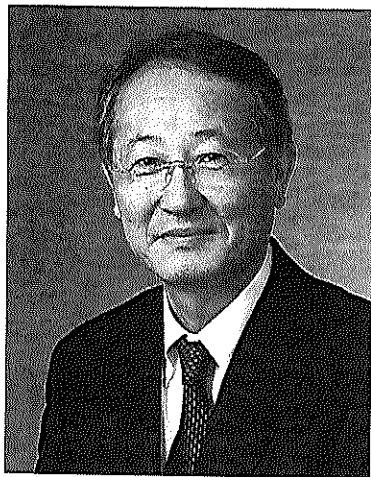
の相手を自ら検索して相手を探  
すことなく、相手同士を引き合わせるテ  
クノロジー型などがある。1  
8%と、他社と比べても  
非常に高い数値で、今期  
は25~30%まで達する  
結果でしょう。

少子化対策の観点から、これ  
ら業者への支援が必要との認識  
は政府にもあったが、個人の問  
題である結婚に国が介入するこ  
とに對しては、フェミニスト團  
体等の反発もあり、二の足を踏  
む状況が数年前まで続いた。  
状況が変わったのが05年。当  
時の小泉内閣で、少子化担当大  
臣のボストン猪口邦子氏が就  
き、片山さつき氏が経済産業省  
大臣政務官に就いたのがキッカ  
ケで、女性議員が少子化対策に  
ついて発言する機会が増えた。  
経産省はちょうどワーカー・ライ  
フ・バランスの推進を打ち出し

が詳しく述べられています。このほ  
うが、外的条件を提示されるより、  
関心を持っていたがけるケースが  
多いのです。

われわれは業界で唯一、品質管理に関する国  
際規格「ISO9001」認証を取得しています。  
これはサービス業全般で  
一、品質管理に関する国  
際規格「ISO9001」  
認証を取得しています。  
これはサービス業全般で  
も非常に珍しいことで  
す。お客様に提供する品  
質のマネジメントステ  
ムとして活動設計書を作  
成し、これに沿つてお相  
手のご紹介やお見合いな  
どの連携管理を行い、マ  
ッチングがうまくいかな  
かった場合も、その理由  
をフィードバックして次  
に生かすようにしていま  
す。

この1年間の成婚率は  
18%と、他社と比べても  
非常に高い数値で、今期  
は25~30%まで達する  
結果でしょう。



田路 正氏

**業界のさらなる発展を目指し  
信頼性向上に取り組むツヴァイ**

「多くの独身者が結婚を希望するにもかかわらず、適当な相手に巡り合えない状況下、われわれが果たすべき役割と社会的機能はますます重要になると認識しています」

ツヴァイの田路正社長は、今後の事業拡大に向けた意欲をこう語る。

イオンが65・13%を出資する同社は、結婚相手紹介サービス

儲けを自論んでいるところもあります。しかし、それでは第三者による客観的な認証とは言えず、利用者の安心につながりません」

一方、独自に団体を設立して上げ、審査料などの名目で金を徴収する団体が行つても構いません。このため、一部の業者には、自ら認証機関を立ち上げ、審査料などの名目で金を徴収する団体から、これに反発する声も出ており、泥仕合に発展しかねない状況だ。

「ガイドラインに沿つてさえいれば、認証はどんな団体が行つても構いません。このため、一部の業者には、自ら認証機関を立ち上げ、審査料などの名目で金を徴収する団体から、これに反発する声も出ており、泥仕合に発展しかねない状況だ。

ある業界関係者は、「特定商取引法は直正直言つて形骸化していく、悪徳業者も相手規定がないため、実効性に変わらず減っています。ガイドラインもそれ自体には罰則規定がないため、実効性に減っては疑問です。いずれにせよ、せっかく婚活ブームで業界全体が盛り上がっているのに、内輪もめをしていては、水を差すことにもなりかねません」と嘆く。

健全な産業として認知度を高めたいという思いは業界関係者で一致しているが、現状を見る限り、まだまだ課題が多い。



店内は多くの男女客で賑う

## ◆婚活ビジネスの最前線 街に突如出現した 「婚活バー」って何だ!?

今、港区六本木の会員制バー「GR EEN」が密かに話題となって

いる。会員はすべて独身の男女で、入会時に身元確認がある他

は、入会金、登録料などの負担はない。1回の来店につき、希望の条件に合う相手を最低1人は紹介してもらえる点も人気の秘密だ。

店員から相手を紹介されるまでの間、女性はフリードリンクで男性と同席した後の飲み物代やチップチャージは男性側が負担する

。店多氏によると、08年3月の開店当初は閑古鳥が鳴く状態でサクラを使いたい誘惑にも驅られたといふ。だが、婚活ブームの到来で状況は一変。今では圧倒的に女性の来店希望者が多いのだとか。

実際に利用した女性に話を聞くと、「すごく楽しかったからまた来たい」という声がある一方、「良い相手に会えなかつた」という声もあるようだが、本多氏は「婚活ブームが終わっても、事業はまだ成長期だと思います」と意気込みを見せる。

上場の目的は資金調達ではなく、顧客からの信頼度向上にある。とくに色眼鏡で見られがちの紹介サービス事業の社会的認知度を高め、顧客が安心してサービスを利用できるようにするためだという。

この他にも、個人情報保護の認証取得、入会時に預かった代金のうちサービスとして未

提供分の全額を保証する前受金保全措置の導入など信頼性向上のための施策を次々と取つて

きた。取締役営業本部長の小桜和志氏は、「紹介サービスを产业化していくためには、上場企業であるわれわれが率先して行動することが必要」と、その意図を説明する。

同社が今後の課題として挙げたのが、サービスの「可視化」だ。親会社であるイオンのショッピングモールや駅ビルへの出店を増やすことで、ツヴァ

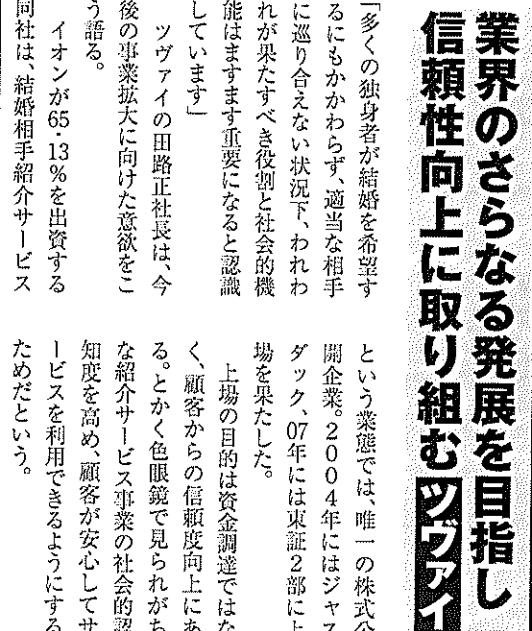
ーの環どして同社が力を入れているのが、サービスの「可

視化」だ。親会社であるイオンの「必要」と、その意図を説明する。

サービスのレベルを上げるかということ。ネット上でマッチングとは別に、コーディネーターによる出会いのセッティングサービスも充実させ、顧客ニーズの変化に対応していく考えだ。

「幸せをプロデュースする専門企業へと、一人でも多くの成婚カップルの誕生に努めていきます」(田路社長)

婚活ブームで業界全体が注目されるのが、生産性の向上に向けてIT化を促進していくにさまである。田路社長は「この責任は一層重くなっている」と述べた。



という。何とも女性に優しいシステムだ。店内を見渡すと、仕事帰りらしきビジネスマンやOLなどでの満席状態。男性と女性の比率については、事前予約の段階で調整するなどしてバランスを取つてお見合いバブなどの風俗店と誤解されることもありました

が、当店は完全な会員制で、身元確認も入会時にしっかり行っています。当然サクラは一切使っておりません」

本多氏によると、08年3月の開店当初は閑古鳥が鳴く状態でサクラを使いたい誘惑にも驅られたといふ。だが、婚活ブームの到来で状況は一変。今では圧倒的に女性の来店希望者が多いのだとか。

実際に利用した女性に話を聞くと、「すごく楽しかったからまた来たい」という声がある一方、「良い相手に会えなかつた」という声もあるようだが、本多氏は「婚活ブームが終わっても、事業はまだ成長期だと思います」と意気込みを見せる。





**倉田れいか**  
1981年生まれ。OL生活を経た後、小林興起・前衆議院議員の秘書として勤務。07年、練馬区議会議員選舉に当選する。女性の社会進出をサポートすべく、仕事と育児が両立できる街作りを政策として掲げる。OL時代に日本テレビの人気番組「恋のから騒ぎ」に一時出演するなど、ユニークな経歴も持つ。

者だけでなく、自治体も婚活支援に乗り出した。嫁不足と過疎化に悩む地方の農村だけではなく、都市部でも、自治体の腰を入れるところが出でてきている。



お見合いパーティーの開催など、自治体も婚活支援に乗り出している(写真はイメージ)

## 人口減少と貯止めを！ 地域ぐるみで婚活支援に走る自治体の事情

象に、交流会やカウンセラーによる個別相談、自己分析に関するセミナーなどを主催している。利用者にとっては、民間の紹介所を利用するよりコストが安く、安心感が持てるというメリットがある。サービス開始以来、区が把握しているだけで、4組ほどのカップルが結婚にこぎ着けたという。

個別相談や実務のノウハウを提供するのは、結婚相手紹介サービスのオーネットだ。品川区では、カウンセラーや講師の派遣を委託している他、区民が同ボート」と銘打った結婚支援事業を2008年より展開。同区に在住、もしくは在勤の独身者を対

用区では、「しながわマリッジサポート」と銘打った結婚支援事業を2008年より展開。同区に在住、もしくは在勤の独身者を対して、同区の広報担当者はこう説いていた。相談は毎月2回程度行われるセミナーと交流会の開催は年3回、相談は毎月2回程度行っているという。今のところ、こうした取り組みを行っているのは、都内では品川区のみだが、他の自治体でも同様の動きが広がる可能性がある。

### 美人区議が提言 結婚サポートに 育児環境の充実が結果的には

#### 練

馬区で取り組もうとしているのは、女性が安心して働ける環境づくりです。一方、女性の社会進出が進むと晩婚化、ひいては少子化につながる恐れもあるので、子育てしやすい環境も同時に整備する必要があります。

現在、区立保育園の数は60カ所しかなく、429人もの待機児童がいる状態です。都内の他の自治体と比べても恵まれた環境とは言えず、結婚と子育てに不安を抱える方も少なくありません。これを解消するため、練馬区では200

品川区のように自治体として婚活に取り組んでいるわけではないのですが、議員同士で自治体でお見合いパーティーを開けば面白いかもしれません。ただ問題は、いかに住民の方々に広報するかでしょう。特に若い女性の社会進出が進むと晩婚化、ひいては少子化につながる恐れもあるので、子育てしやすい環境も同時に整備する必要があります。

馬区で取り組もうとしているのは、女性が安心して働ける環境づくりです。一方、女性の社会進出が進むと晩婚化、ひいては少子化につながる恐れもあるので、子育てしやすい環境も同時に整備する必要があります。

馬区で取り組もうとしているのは、女性が安心して働ける環境づくりです。一方、女性の社会進出が進むと晩婚化、ひいては少子化につながる恐れもあるので、子育てしやすい環境も同時に整備する必要があります。

人は区のホームページや区報はなかなか見ませんし、行政として絡んでいくのは難しい面もあります。それよりも、現在第三子からしか給付されていない誕生日祝い金を、第一子から給付するなど、子育て支援を充実させるほうが、結果的に婚活支援になるのではないかでしょうか。

私自身、20代後半の女性ですから、結婚は意識していますよ。でも、これだけ不景気になると男性に頼って専業主婦として生きていふのは不安もあるし、経済が不安定で男性に元気がない時は、女性にとって社会進出のチャンスでもあるのです。こうなると、婚活が盛んになる一方で、結婚に目が向かない女性も増える気がします。自分の場合も、世間をあまり知らなかつた頃のほうが、結婚願望は強かつたのですね。

いずれにせよ、結婚したいと思う女性が、自らの意思で積極的行動するのには良いことだと思います。逆に、受け身の草食系男子が増え過ぎるのは、個人的には嫌ですけど(笑)。

(隠)

るので、これ以上の低下に歯止めをかけるにはいかに結婚相手を見つけてもらうかがやはり重要ということになります。こうした状況を踏まえ、区としても積極的に支援することにしました

この他にも、福井県、奈良県、鹿児島県など、都道府県単位で婚活支援を行うケースも増えてきた。代表的なものが、群馬県が取り組んでいる「ぐんま赤い糸プロジェクト」だ。県と会員企業、協賛企業の三位一体プロジェクトで、有名大企業の支店などが会員企業として参加しているのが特徴。活動内容は、本誌連載企画「地域再生の現場を行く」(122~123ページ)に詳しいので、そちらをご覧いただきたい。

こうした自治体の動きは、民間の結婚相手紹介サービス事業者にとっては業務拡大の大きなチャンスとなりそうだ。婚活産業の市場は着実に広がりを見せている。

